

事務事業名	選挙常時啓発費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	公職選挙法第6条第1項の規定により、市民に対して選挙常時啓発を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	公職選挙法			
事業実施内容	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるように、選挙常時啓発を行った。 1 明るい選挙推進大会 中止 2 明るい選挙推進ポスターコンクールの実施(応募22作品) 3 ふじさわ選挙教室等啓発事業の開催(17校18回) 4 選挙啓発物品の作成 5 明るい選挙推進協議会活動補助				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 760 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	27 千円	ポスターコンクール記念品作成
		需用費	307 千円	選挙啓発物品の作成
		役務費	329 千円	郵便料、表彰状筆耕料
		負担金補助及び交付金	97 千円	明るい選挙推進協議会交付金
財源内訳	R3年度 支出済額 760 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	760 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	19,821	1,359	33,921	13,695			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	21,597	6,779	25,474	17,314			
		事業費(支出済額)	936	2,179	1,231	760			
		償還金利子	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	20,661	4,600	24,243	16,554			
		①常時勤務職員等の給与等	19,723	4,484	22,620	15,337			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	465			
		③退職金相当額	938	116	1,623	752			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,776	-5,420	8,447	-3,619			
		①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-1,776	-5,420	8,447	-3,619					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		46.17	429,317	3.14	433,060	77.96	435,121	31.20	438,968
成果実績	指標名	ふじさわ選挙教室、出前授業、模擬投票等の実施学校数	目標	-	実績	16			
	備考	ふじさわ選挙教室等の啓発事業の実施については、学校側の都合によるところが大きいため、目標設定することが難しい。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会	氏名	森 徹	確認日	2022/8/15
----	---------	----	-----	-----	-----------